

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第142期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06(6962)1531 大代表
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経理管掌） 田中 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03(5908)1231
【事務連絡者氏名】	専務執行役員東京支社長 久森 勝彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都新宿区西新宿6丁目12番13号） 当社名古屋支店 （名古屋市東区矢田3丁目2番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	139,624	141,620	175,116
経常利益 (百万円)	14,127	13,234	13,579
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,912	8,537	8,232
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,417	9,319	10,677
純資産額 (百万円)	139,484	147,011	139,742
総資産額 (百万円)	217,207	225,661	215,354
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.92	58.36	56.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	65.1	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,313	8,069	11,910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,314	14,688	9,398
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,051	2,047	2,058
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,072	24,911	33,578

回次	第141期 第3四半期 連結会計期間	第142期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.50	23.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが鈍いことに加え、中国経済をはじめとした海外景気の減速の影響により輸出が伸び悩むなど、足踏み状態で推移いたしました。また、中東情勢の緊迫化や中国経済の低迷などにより海外景気の下振れ懸念が高まっていることから、先行きについては不透明な状況となっております。

住宅市場におきましては、政府による住宅取得促進に向けた諸施策により、新設住宅着工戸数は持ち直しており、リフォーム需要も緩やかな回復傾向となっております。

このような状況の下、当社グループは最高級グレードのホーローシステムキッチン「レミュー」やシステムバス「インペリオ」を中心とした中高級品のバリエーション強化により拡販を図りました。ショールーム展開につきましては、平成27年9月に熊本市の「熊本ショールーム」を移転・新装し、また埼玉県越谷市に「越谷レイクタウンショールーム」を新設するなど、新装オープン並びに全面リニューアルを積極的に行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,416億2千万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益128億2千1百万円（同2.5%減）、経常利益132億3千4百万円（同6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益85億3千7百万円（同4.2%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ103億6百万円増加し、2,256億6千1百万円となりました。主な増加は、現金及び預金13億3千2百万円、受取手形及び売掛金108億5百万円、有形固定資産11億8千万円であり、主な減少は、たな卸資産34億7千1百万円であります。

負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ30億3千7百万円増加し、786億5千万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ72億6千8百万円増加し、1,470億1千1百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上85億3千7百万円及びその他有価証券評価差額金6億1百万円、退職給付に係る調整累計額1億9千5百万円であり、主な減少は、剰余金の配当による20億4千7百万円であり、この結果、自己資本比率は65.1%（前連結会計年度末は64.9%）となりました。

製品部門別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

#### a 厨房部門

厨房部門では、ホーローシステムキッチンと木製システムキッチンの販売台数が前年並みに推移し、売上高は823億2千4百万円（前年同四半期比0.2%減）となっております。

#### b 洗面部門

洗面部門では、ホーロー洗面化粧台「エリーナ」・「ファミリーユ」が販売台数を伸ばし、木製洗面化粧台も販売台数を伸ばしたことから、売上高は151億6千1百万円（前年同四半期比2.8%増）となっております。

#### c 浴槽部門

浴槽部門では、鋳物ホーロー浴槽・人造大理石浴槽の中高級シリーズが増加し、マンションリフォーム向けのシステムバスも台数を伸ばしたことから、売上高は326億8百万円（前年同四半期比6.6%増）となっております。

#### d 給湯部門

給湯部門では、電気・ガス・石油の全熱源において販売台数が減少し、売上高は21億1千8百万円（前年同四半期比18.4%減）となっております。

e 衛生部門

衛生部門では、住宅向けトイレの「ティモニ」及び「ホーロークリーントイレパネル」が販売台数を伸ばしたことから、売上高は24億8千8百万円（前年同四半期比10.8%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86億6千7百万円減少し、249億1千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、80億6千9百万円（前年同四半期は43億1千3百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益129億7千8百万円及び減価償却費38億6千2百万円の計上による増加と、法人税等の支払32億2千1百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、146億8千8百万円の支出（前年同四半期は53億1千4百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、配当金の支払などにより、20億4千7百万円（前年同四半期は20億5千1百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は、9億6千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	147,874	-	26,356	-	30,719

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,589,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,020,000	146,020	同上
単元未満株式	普通株式 265,388	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	-	
総株主の議決権	-	146,020	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式708株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,589,000		1,589,000	1.07
計		1,589,000		1,589,000	1.07

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,590,797株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長	開発管掌兼 品質保証室管掌、 事業開発管掌、 監査室管掌	取締役 副社長	開発管掌兼 品質保証室管掌、 商品事業管掌、 監査室管掌	中 嶋 新太郎	平成27年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,578	44,911
受取手形及び売掛金	44,859	55,664
電子記録債権	3,512	3,539
商品及び製品	12,474	8,829
仕掛品	2,111	2,194
原材料及び貯蔵品	3,390	3,481
その他	1,953	1,652
貸倒引当金	26	19
流動資産合計	111,853	120,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,730	28,212
土地	39,944	39,944
その他(純額)	13,103	14,801
有形固定資産合計	81,778	82,958
無形固定資産	1,542	1,462
投資その他の資産		
投資有価証券	16,133	17,054
その他	4,045	3,930
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	20,179	20,985
固定資産合計	103,500	105,407
資産合計	215,354	225,661



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,644	35,658
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	1,197	2,009
その他	13,126	10,926
流動負債合計	55,868	58,493
固定負債		
退職給付に係る負債	18,708	19,102
役員退職慰労引当金	241	242
その他	793	811
固定負債合計	19,743	20,156
負債合計	75,612	78,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	77,298	83,787
自己株式	924	927
株主資本合計	133,466	139,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,626	7,227
繰延ヘッジ損益	0	13
土地再評価差額金	1,525	1,525
退職給付に係る調整累計額	1,877	1,681
その他の包括利益累計額合計	6,275	7,057
純資産合計	139,742	147,011
負債純資産合計	215,354	225,661

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	139,624	141,620
売上原価	87,862	89,664
売上総利益	51,761	51,955
販売費及び一般管理費	38,614	39,133
営業利益	13,147	12,821
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	303	334
債権受取収益	640	-
不動産賃貸料	100	104
その他	99	104
営業外収益合計	1,164	564
営業外費用		
支払利息	35	54
不動産賃貸費用	33	32
その他	114	64
営業外費用合計	183	152
経常利益	14,127	13,234
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	200	215
その他	-	40
特別損失合計	200	256
税金等調整前四半期純利益	13,927	12,978
法人税等	5,015	4,440
四半期純利益	8,912	8,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,912	8,537

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,912	8,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,220	601
繰延ヘッジ損益	5	14
退職給付に係る調整額	290	195
その他の包括利益合計	1,504	781
四半期包括利益	10,417	9,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,417	9,319
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,927	12,978
減価償却費	3,920	3,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	587	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	715	681
受取利息及び受取配当金	324	356
支払利息	35	54
有形固定資産除却損	200	215
売上債権の増減額(は増加)	5,191	12,357
たな卸資産の増減額(は増加)	2,771	3,471
仕入債務の増減額(は減少)	433	3,028
その他	3,157	583
小計	12,712	10,988
利息及び配当金の受取額	324	356
利息の支払額	51	54
法人税等の支払額	8,672	3,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,313	8,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	44	37
有形固定資産の取得による支出	4,729	4,134
無形固定資産の取得による支出	507	500
貸付金の回収による収入	10	12
その他	42	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,314	14,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	6	2
配当金の支払額	2,044	2,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,051	2,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,052	8,667
現金及び現金同等物の期首残高	33,124	33,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,072	24,911

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び連結子会社が保有する金型の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当該資産における使用実態を検証した結果、第1四半期連結会計期間より、量産期間を考慮して判定した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数(10年)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ518百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	3,849百万円
電子記録債権	-	512
支払手形	-	56

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	40,072百万円	44,911百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000	20,000
現金及び現金同等物	30,072	24,911

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,024	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,024	7.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,024	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,023	7.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円92銭	58円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,912	8,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,912	8,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,293	146,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....1,023百万円
- (2) 1株当たりの金額.....7円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

タカラスタンダード株式会社  
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。